

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

 上場会社名 りらいあコミュニケーションズ株式会社
 コード番号 4708 URL <http://www.relia-group.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中込 純

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 岩本 健一郎

TEL 03-5351-7200

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,260	21.2	1,342	85.8	1,339	81.0	887	88.1
28年3月期第1四半期	18,368	1.8	722	11.4	740	7.6	471	8.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 603百万円 (19.4%) 28年3月期第1四半期 505百万円 (5.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.87	—
28年3月期第1四半期	6.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	55,630	43,770	78.7	635.09
28年3月期	56,744	44,201	77.9	641.34

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 43,770百万円 28年3月期 44,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	14.1	2,600	50.4	2,550	45.7	1,650	44.6	23.94
通期	87,500	7.4	5,250	13.6	5,250	12.1	3,550	14.4	51.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	69,503,040 株	28年3月期	69,503,040 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	582,144 株	28年3月期	582,144 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	68,920,896 株	28年3月期1Q	68,920,963 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 金額単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における国内経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けました。当社グループが属するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界においても、企業の構造改革やコスト削減推進による堅調なアウトソーシング需要や前年度第4四半期に活発化した電力システム改革に伴う需要の動きが引き続き見られました。

こうした中、当社グループは「中期経営計画2020」及び「事業戦略2018」に基づく年度計画を着実に推進しました。施策面では、多言語でのコンタクトセンターニーズの高まりに応えるべく多言語通訳サービスを開始したほか、ICTを活用した在宅コールセンターサービスを開始しました。また、IBM Watsonエコシステムプログラムパートナーへの選定やPepperロボアプリパートナー（Basic）として認定されるなど新たな顧客対応サービスの開発を推進いたしました。

以上の施策を推進したことに加え、企業の堅調なアウトソーシング需要と制度改正に伴う需要の獲得に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高22,260百万円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益1,342百万円（同85.8%増）、経常利益1,339百万円（同81.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益887百万円（同88.1%増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

コンタクトセンター事業

金融向け業務や通信向け大型スポット業務が前年度に一部終了した影響があったものの、公益及び官公庁向け大型スポット業務の獲得や公益、通信向け継続業務の拡大などがあり、当事業の売上高は17,267百万円（同19.1%増）となりました。

バックオフィス事業

継続業務は堅調に推移したことに加え、官公庁向けスポット業務の受託などもあり、当事業の売上高は3,327百万円（同50.7%増）となりました。

フィールドオペレーション事業

営業支援業務では採算性向上を狙い引き続き選別受注を進めるなどした結果、当事業の売上高は1,665百万円（同0.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は55,630百万円となり、前連結会計年度末比1,114百万円の減少となりました。主な増加は、現金及び預金18,848百万円であり、主な減少は、預け金17,000百万円、受取手形及び売掛金1,812百万円、投資その他の資産1,370百万円です。

負債は11,859百万円となり、前連結会計年度末比683百万円の減少となりました。主な増加は、未払消費税等を含む流動負債のその他651百万円であり、主な減少は、未払金923百万円、未払法人税等586百万円です。

純資産は43,770百万円となり、前連結会計年度末比430百万円の減少となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益887百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金による支払1,033百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.9%から78.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、平成28年7月22日に公表いたしました「SPi CRM, Inc. 及びInfocom Technologies, Inc. 社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」にあるとおり、当該株式取得による当社連結業績に与える影響について株式譲渡実行日が確定次第、精査を行い、業績予想の修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,743	29,591
受取手形及び売掛金	13,326	11,513
仕掛品	1,234	1,430
貯蔵品	23	17
預け金	17,000	-
その他	1,379	1,496
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	43,693	44,035
固定資産		
有形固定資産	2,210	2,140
無形固定資産		
のれん	12	8
その他	660	648
無形固定資産合計	672	657
投資その他の資産	10,167	8,797
固定資産合計	13,051	11,595
資産合計	56,744	55,630
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,229	2,185
未払金	5,960	5,037
未払法人税等	1,211	624
賞与引当金	796	1,124
役員賞与引当金	31	8
その他	1,071	1,722
流動負債合計	11,301	10,703
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	248	251
資産除去債務	871	873
その他	101	10
固定負債合計	1,242	1,156
負債合計	12,543	11,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998	998
資本剰余金	1,112	1,112
利益剰余金	42,135	41,988
自己株式	△592	△592
株主資本合計	43,654	43,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	504
為替換算調整勘定	1	△0
退職給付に係る調整累計額	△249	△240
その他の包括利益累計額合計	547	263
非支配株主持分	-	-
純資産合計	44,201	43,770
負債純資産合計	56,744	55,630

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	18,368	22,260
売上原価	15,797	18,886
売上総利益	2,570	3,374
販売費及び一般管理費	1,847	2,031
営業利益	722	1,342
営業外収益		
受取配当金	14	17
その他	13	8
営業外収益合計	28	26
営業外費用		
持分法による投資損失	10	29
その他	1	0
営業外費用合計	11	29
経常利益	740	1,339
税金等調整前四半期純利益	740	1,339
法人税、住民税及び事業税	249	539
法人税等調整額	28	△86
法人税等合計	277	452
四半期純利益	462	887
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	471	887

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	462	887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△291
退職給付に係る調整額	0	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	42	△284
四半期包括利益	505	603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514	603
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクト センター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,501	2,208	1,658	18,368	—	18,368
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16	6	14	36	△36	—
計	14,517	2,214	1,673	18,405	△36	18,368
セグメント利益	618	56	49	724	△1	722

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンタクト センター事業	バックオフィス 事業	フィールドオペ レーション事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	17,267	3,327	1,665	22,260	—	22,260
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	12	4	19	△19	—
計	17,269	3,339	1,670	22,280	△19	22,260
セグメント利益	1,033	277	32	1,342	△0	1,342

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成28年7月22日開催の取締役会において、SPi CRM, Inc. 及び Infocom Technologies, Inc. の株式を取得（子会社化）することを決議し、同日、ASIA OUTSOURCING GAMMA LIMITEDと株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の目的

SPi CRM, Inc.（以下「SPI」といいます。）と Infocom Technologies, Inc.（以下「Infocom」といいます。）は、フィリピンを本拠にCRMサービスを提供している独立系の大手アウトソーサーです。両社はフィリピンにおいて9つの拠点を運営し、主に米国とフィリピン現地企業向けに高品質なコールセンター並びにバックオフィスサービスを提供しています。

当社は、中期経営計画及びそれに基づく事業戦略において、アジア拠点の拡充によるグローバル体制の構築を掲げております。本件は、その取り組みの一環として行われるものであり、これによりオフショアコールセンター・BPO産業の拡大が続くフィリピンに拠点を獲得することで、グローバルに展開するお客様企業向けに英語・タガログ語のサービスを提供していきます。また、既にサービスを展開しているタイ、ベトナムに続き、フィリピンを加えることで、今後更なる経済成長が期待されるアジア諸国でのビジネス展開を加速して参ります。さらに、現在当社が取り組んでいるITを活用した自動化サービス等を多国語展開することで、SPI、Infocomを含めた当社グループ全体でグローバルに展開するお客様企業への訴求力を高めていく方針です。

2. 株式取得の相手先の会社名称

ASIA OUTSOURCING GAMMA LIMITED

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	SPi CRM, Inc.	Infocom Technologies, Inc.
事業内容	コールセンター及びバックオフィス事業	コールセンター及びバックオフィス事業
資本金※	242,564,559フィリピンペソ	188,500,420フィリピンペソ

※平成27年12月期の数値を記載したものであり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

4. 株式取得の時期

平成28年9月～10月（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

	SPi CRM, Inc.	Infocom Technologies, Inc.
取得する株式の数	242,564,559株	18,782,844株
取得価額	SPi CRM, Inc. 社及びInfocom Technologies, Inc. 社の普通株式 181百万米ドル アドバイザー費用等（概算額） 133百万円 合計（概算額） 20,043百万円※	
取得後の持分比率	100%	99.64%

※取得価額は、株式譲渡実行時における株式譲渡契約日に定める価格調整を実施する予定です。合計額の計算に当たっては、1米ドル110円として計算しております。

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金及び金融機関からの借入金により調達する予定です。